

地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会  
評価対応WG（第10回会合）議事要旨

1. 日 時：平成20年3月4日（火）10：00～12：00

2. 場 所：総務省第4特別会議室（5階）

3. 出席者

(1)構成員（敬称略、五十音順）

森俊介（主査、東京理科大学）、安藤亨（KDDI（株））、石井晃（日本放送協会）、岩崎哲（松下電器産業（株））、神崎洋（トヨタ自動車（株））、小林英樹（（株）東芝）、高橋正登（（社）日本民間放送連盟、（株）東京放送）、津田邦和（NPO法人ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム）、中山憲幸（日本電気（株））、西隆之（（株）日立製作所）、西史郎（日本電信電話（株））、野田健太郎（日本政策投資銀行）、端谷隆文（富士通（株））、山田英二（（株）NTTデータ）

(2)総務省側

藤本情報流通高度化推進室長、野中情報流通高度化推進室課長補佐、中村情報流通高度化推進室振興係長

4.議事

(1) 開会

(2) 議題

- ① 報告書（案）について
- ② その他

(3)閉会

5. 議事概要

(1)開会

(2)議題

①報告書（案）について

資料WG10-1、WG10-2に基づき、事務局より説明を行った。

①に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

- ・今回の応募事例の評価では、原則として最新の2000年版産業連関表を用いて作成したCO<sub>2</sub>原単位を用いた。しかし、産業連関表の値は製品の製造工程や発電効率等によって将来的に変わりうるため、その旨を報告書に明記しておくことが重要である。また、将来予測については使用した電力原単位を記載しておくべきである。
- ・今後、国立環境研究所などから原単位が公表されるのに合わせて、ICT機器の原単位としてどの

ような値を用いるのかを公表すべきではないか。

- ・事例のうち、ICT システムが導入中であることから実際の削減量以上に削減見込みがあるものは、あくまで見込みであることを明記しておく。
- ・事例の見せ方として、サービスの導入規模による差の影響を受けないように、報告書では削減率が大きいものから順に記載するのが分かり易いのではないか。
- ・放送と通信が成長の両輪としてICTが成長してきた、ということを分かり易く示すために、放送も含めたICT全体のトレンドを表すような図を入れてはどうか。
- ・今回のデータセンタへのアンケートを通じて、中小規模のデータセンタでは対策を取ればさらに省エネルギー化を進める事が可能だと予想される。その理由は、削減量のデータを取得できなかったのは一般に効率の悪い中小規模のデータセンタが主であり、これらには省エネの余地が相対的に大きいためである。
- ・温暖化による災害の例として異常気象などが考えられる。これらに対応するICTサービスの例として、ASP形式での災害情報提供サービスなどを載せてはどうか。日本ではこの分野は非常に進んでいる。
- ・家庭に設置されているブロードバンドルータによる電力消費量は、通信の分野でカウントするべきではないか、という意見がある。これはルータに限った話ではなく、どの分野に責任を帰属させるかという議論であり、他の製品やサービスにも共通する。
- ・一般的に、消費者が選択可能な商品については、消費者の責任範囲に含めて家庭部門の排出量としてカウントすべきではないか。これは、消費者が選ぶときに環境面も見て選ぶべきであるという事でもある。
- ・「不都合な真実」などの例に見られるような、放送を通じての普及啓発の話を紹介してはどうか。情報の共有という観点からも、放送分野の役割は重要である。

## ②その他

- ・事務局より今後の予定が説明された。

## (3)閉会

以上